情報提供資料｜2026年10月9日号



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！投資環境


1. 主要資産の週間変化率
2. 今週の振り返り
3. 米国経済・金利
4. 米国株式
5. 日本市場
6. 日・米リート
7. 新興国・資源国市場
8. タイムテーブル
9. 【付録】データ集

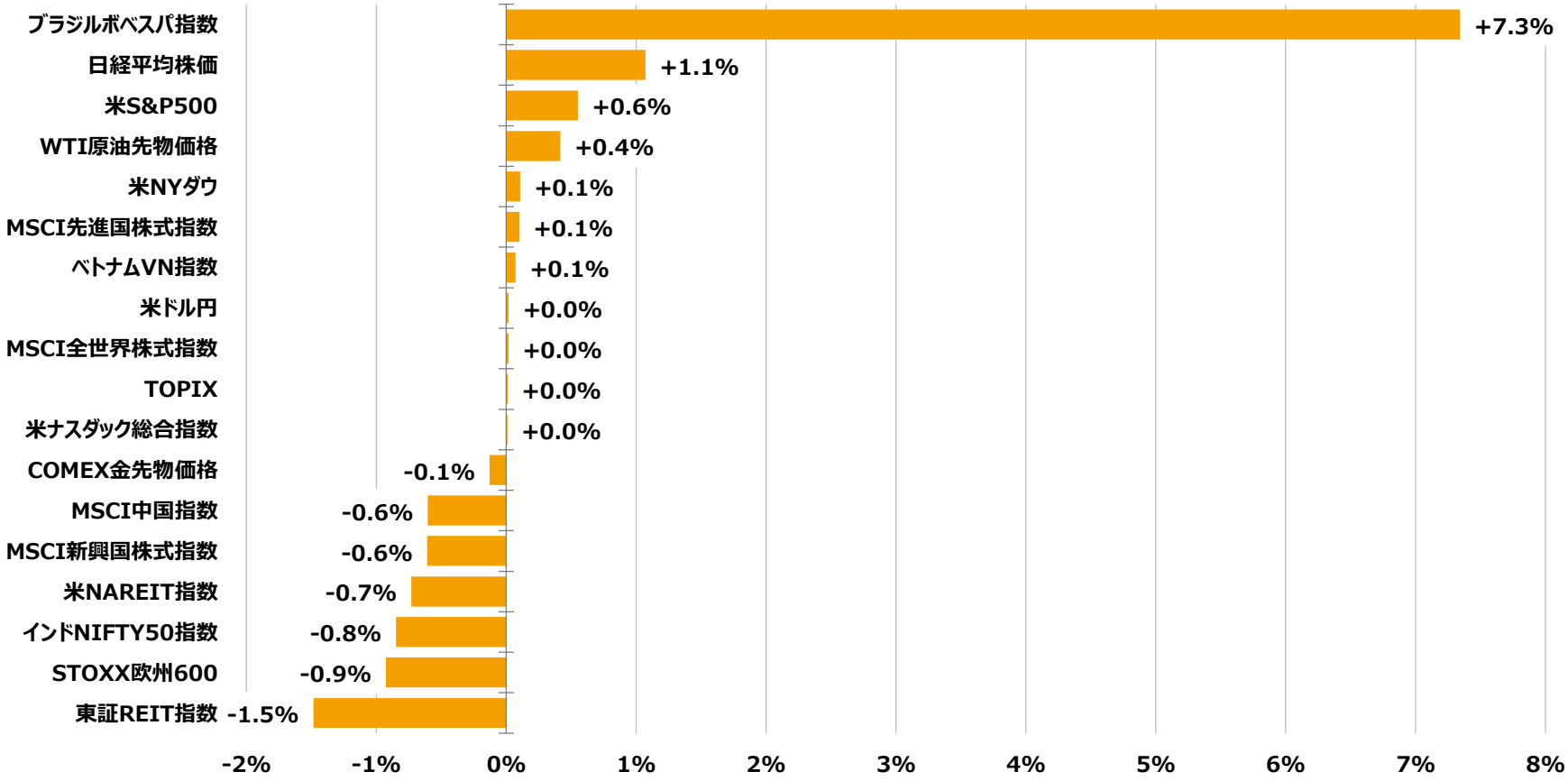


大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

# 主要資産の週間変化率

- 大統領選の第1回投票で右派ボルソナロ氏が現職左派ルラ氏をリードしたことなどを好感して、ブラジル株は大幅上昇。
- 日米の株式市場では、主要指数の値動きはまちまちとなった。
- 国内金利の高止まりや追加利上げ観測を背景に東証REIT指数が下落したほか、欧州株は銀行株主導で下落した。

**変化率（2026年10月2日 ～ 2026年10月8日）**




※現地通貨ベース（MSCI全世界株式指数、MSCI先進国株式指数、MSCI新興国株式指数は米ドルベース）
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

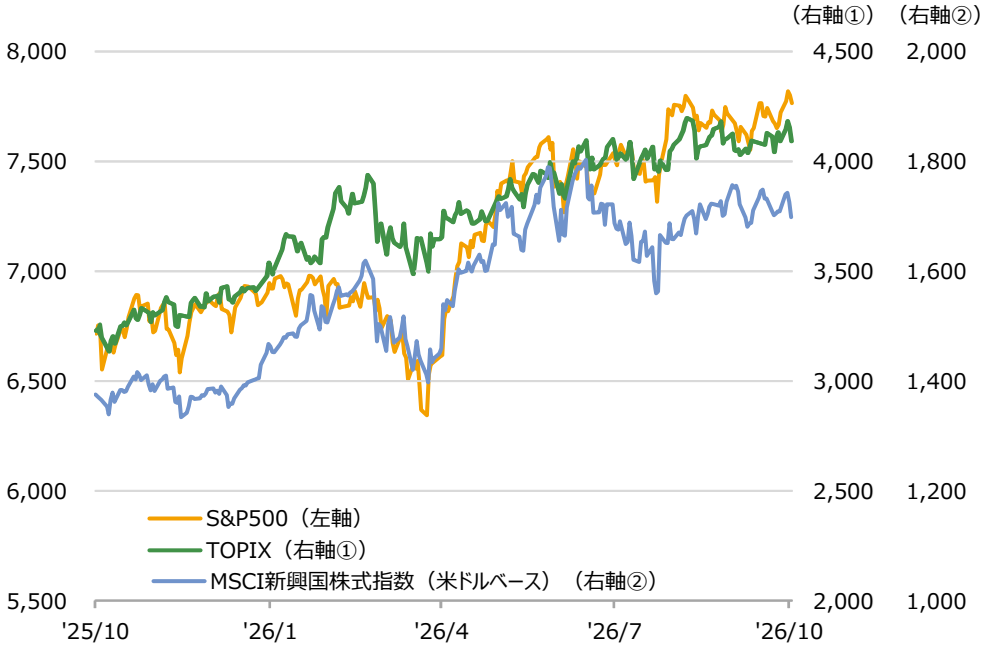
（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

# 今週の振り返り

- 市場全体を左右する大きなテーマがなく、各市場は地域別の材料に左右される展開となった。
- 株式市場では地域ごとに方向感が分かれた。ブラジル株は大統領選挙を背景に大幅高となった一方、欧州株は仏財政不安などが嫌気され下落した。米国では主要指数間で強弱が分かれたほか、半導体やAI関連企業の比重が大きい日本株（日経平均）、韓国株、台湾株の間でも強弱が交錯し、明確な方向感を欠いた。もっとも、為替変動を反映した米ドル換算で見ると、ブラジルを含む南米市場を除いて世界の主要株式市場は総じて軟調であり、投資家がリスク資産を積極的に買う動きは広がらなかった。
- 債券市場も地域ごとに異なる動きを示した。米国では金利が低下した一方、日本とドイツでは金利が上昇しており、各国それぞれの経済環境や政策動向が市場を左右する展開となった。為替市場では米ドル指数が小幅に上昇し、米ドルは底堅く推移した。米ドル円はほぼ横ばい圏で推移したが、ブラジルレアルを筆頭とする南米通貨に加え、北欧通貨が相対的に堅調であった反面、フィリピンペソ、インドルピー、ロシアルーブル、ユーロは相対的に軟調であった。

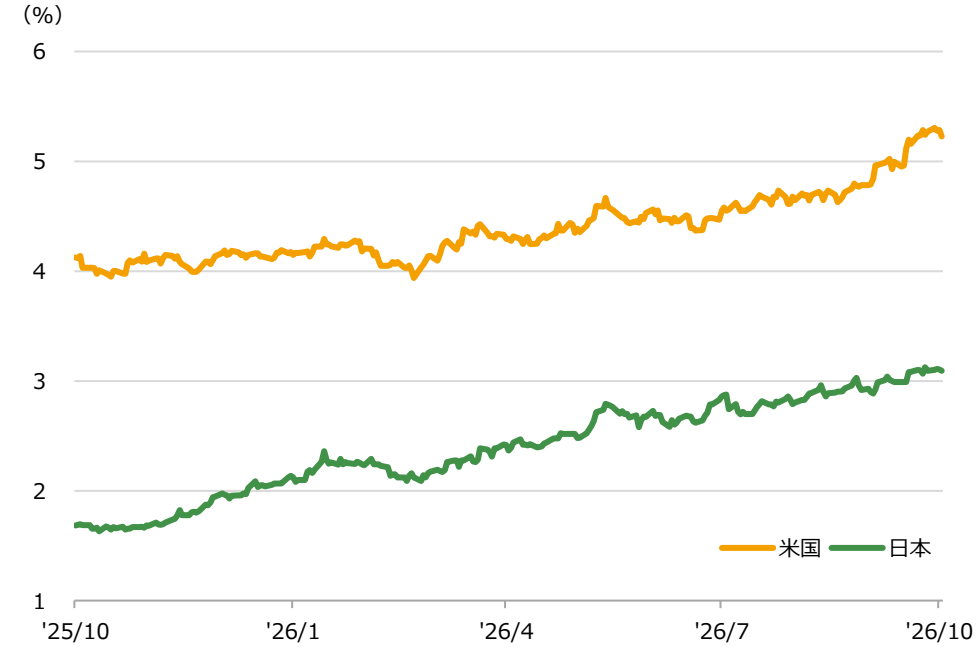
## 株価指数




※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

## 日米の10年国債利回り




※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

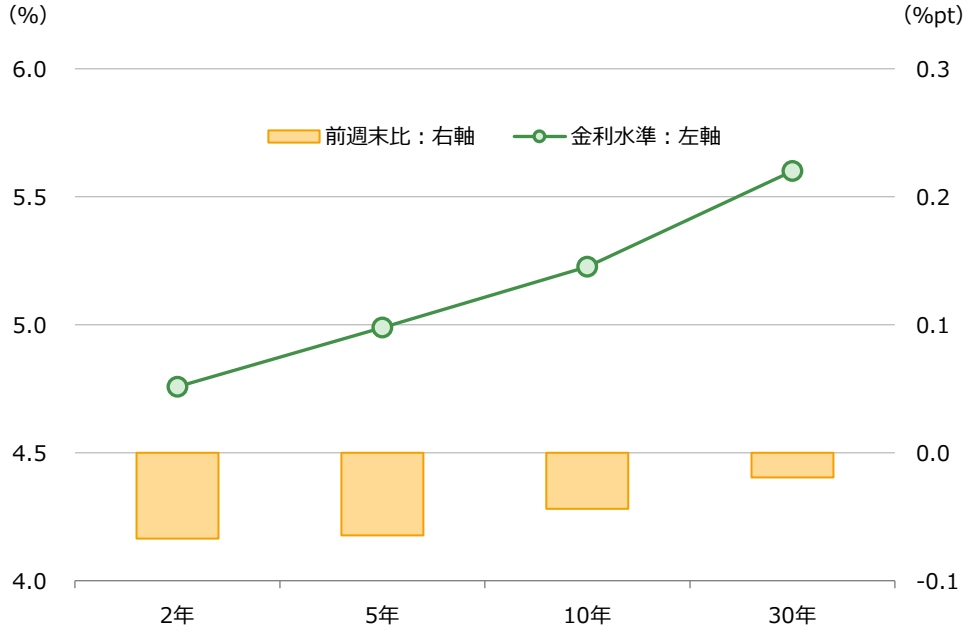
Daiwa Asset Management

# 足元のトピックス：米国経済・金利

## 市場は年内の追加利上げを1回織り込み、来週の注目は9月物価動向

- 週を通してみれば短期を中心に米金利は低下した。明確な相場材料を欠いた中、金融市場では、追加利上げの織り込み幅は年内が0.248%pt、2027年6月までが0.693%pt、2027年12月までが0.774%ptと、2027年を中心に利上げ期待が前週末から後退した。
- 9月FOMC議事録は2会合連続の利上げに対する慎重な姿勢を改めて示した。ただし、「先入観を持たず」との表現もあり、連続利上げの可能性を完全に排除したわけではない。「ほとんど」の参加者は、年末までに追加で1回の利上げが適切となる可能性が高いと評価しており、12月FOMCで追加利上げが実施される可能性が高い。そのほか、現在の金融政策が十分に引き締め的とは言えないと考える参加者は「幾人か」に留まり、利上げの一因に緩和的な金融環境を挙げたウォーシュFRB議長との間に温度差が見られた。
- 来週は9月物価指標に注目。ガソリン高で総合CPIの加速が見込まれるものの、食品・エネルギーを除くコアCPIは2%目標と概ね整合的な伸びに留まるか。

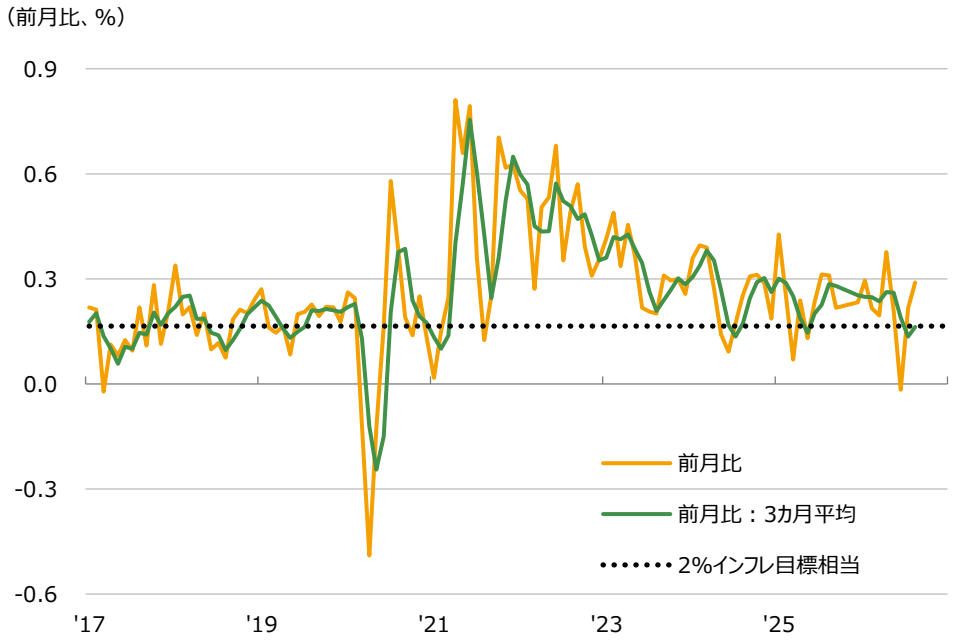
### 米国債利回りの水準と週間変化




※直近値は2026年10月8日

（出所）ブルームバーグ

### 食品・エネルギーを除くコアCPI




※直近値は2026年8月

（出所）米労働省

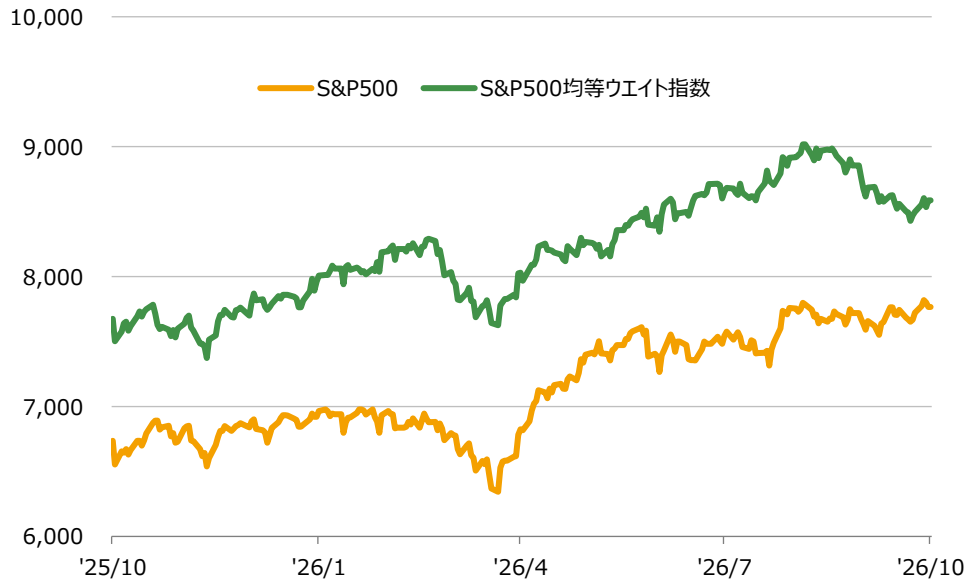
Daiwa Asset Management

# 足元のトピックス：米国株式

## ハイテク株だけではない米国株高、来週の注目は半導体決算

- S&P500種指数とダウ工業株30種平均が小幅に上昇した一方、ナスダック100指数は下落し、主要指数の値動きはまちまちだった。
- 週前半は超大型テック企業7社（M7）が相場をけん引する局面もみられた。しかし、オープンAIの売上高見通しに対する下振れ観測が浮上したことで、上昇の一部を失った。もっとも、相場全体としては一部の大型テック株だけに上昇が集中したわけではない。M7と、S&P500からM7を除いた指数の騰落率に差は見られなかったほか、均等加重指数は時価総額加重指数を上回る上昇率を記録した。市場の上昇はより幅広い銘柄に支えられた格好であり、生活必需品や公益業、保険業などが相対的に堅調であった。
- 来週は、米大手銀の決算発表に加え、半導体製造装置大手の蘭ASMLや半導体受託生産最大手の台TSMCの決算発表が予定されている。AI関連銘柄への期待と不安が幾度となく交錯しており、これら企業の業績や見通しがハイテク株全体における当面の方向性を左右する重要な材料となるか。

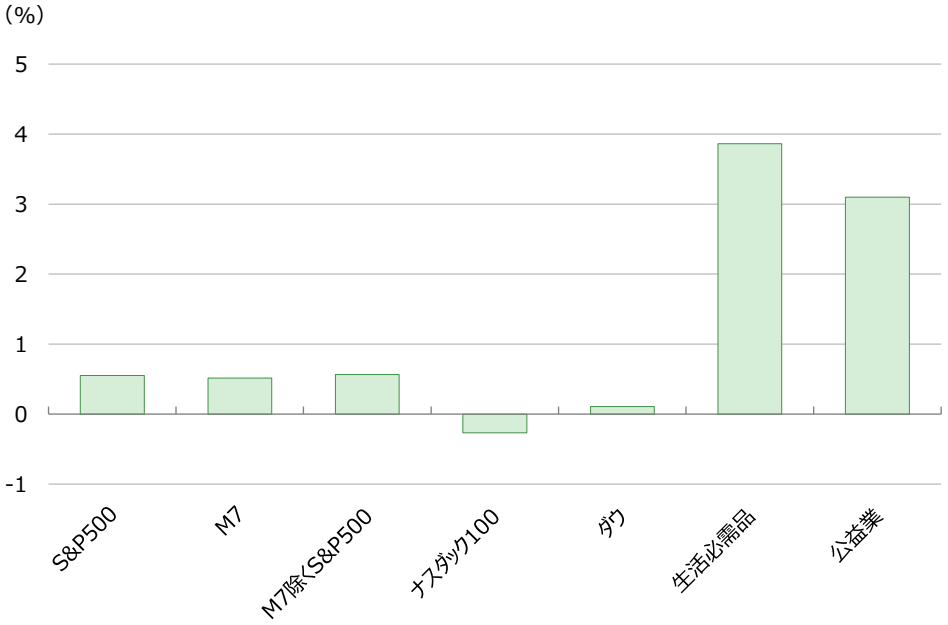
### S&P500と同均等ウエイト指数




※直近値は2026年10月8日

（出所）ブルームバーグ

### 主要指数・セクターの騰落率（前週末比）




※直近値は2026年10月8日

（出所）ブルームバーグ

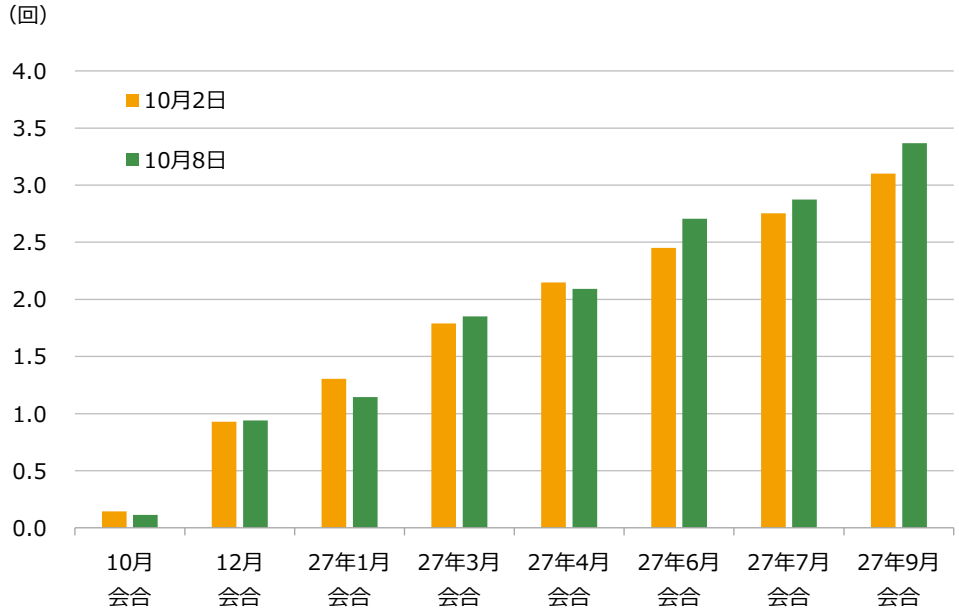
Daiwa Asset Management

# 足元のトピックス：日本市場

## 国内金利は高水準で一進一退、日本株は4-9月期決算と需給を見極め

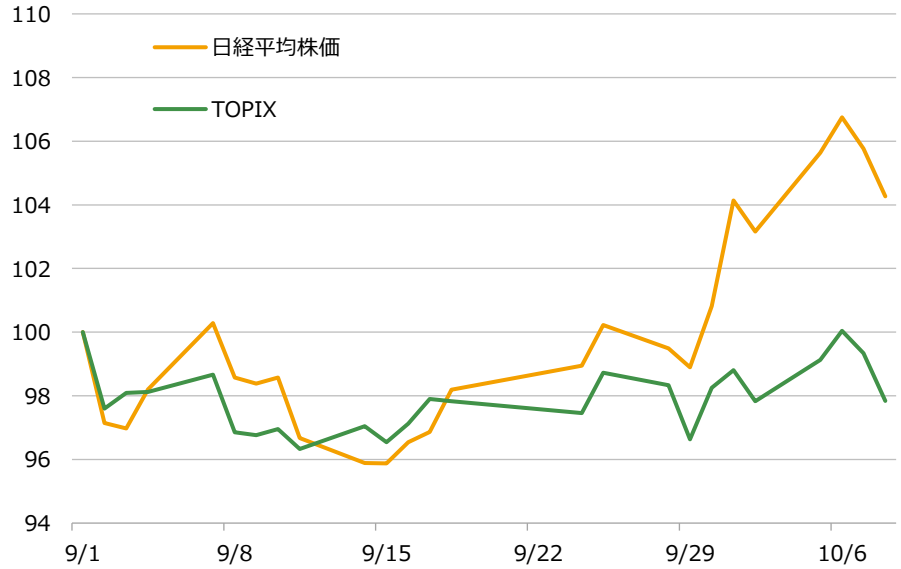
- 国内金利は、長期・超長期ゾーンが横ばい圏で推移した一方、短期ゾーンは上昇した。高市首相の所信表明演説では、財政の持続可能性に言及するなど市場への配慮が示され、長期・超長期金利の上昇は一服している。一方、短期金利は、9月金融政策決定会合で利上げに反対した佐藤日銀審議委員が政策金利の段階的な調整を支持する姿勢を示したことが材料視された。リフレ派とみられてきた同氏の発言に加え、日銀が10月会合で基調物価の2%到達を判断する可能性が報じられたことも、追加利上げ観測を後押しした。
- 日本株は週前半にAI・半導体関連株や銀行株を中心に堅調に推移したが、週後半には利益確定売りが優勢となった。今後の相場展開を見極める上では、今月下旬から本格化する4-9月期の企業決算が焦点となろう。AI・半導体以外の業種でも業績見通しの上方修正が広がるかが注目される。また、今月末には市場改革の一環として、新ルールに基づくTOPIXの初回定期入替が予定されており、指数見直しに伴う需給への影響にも注目したい。

### 市場は27年後半までに3回超の利上げを織り込む




※市場が織り込む追加利上げ回数（1回当たり0.25%pt）　（出所）ブルームバーグ

### AI・半導体関連株主導で上昇も高値圏では利益確定売りが優勢に




※ 2026年9月1日を100として指数化、直近値は2026年10月8日　（出所）ブルームバーグ

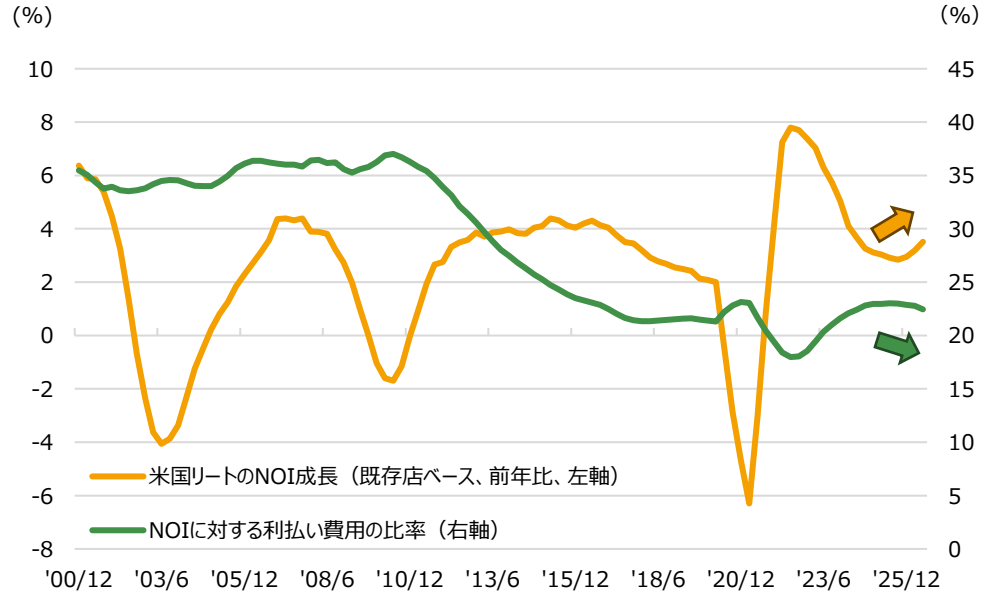
Daiwa Asset Management

# 足元のトピックス：日・米リート

## 米7-9月期決算発表の視点：直近の金利上昇で何が変化するのか

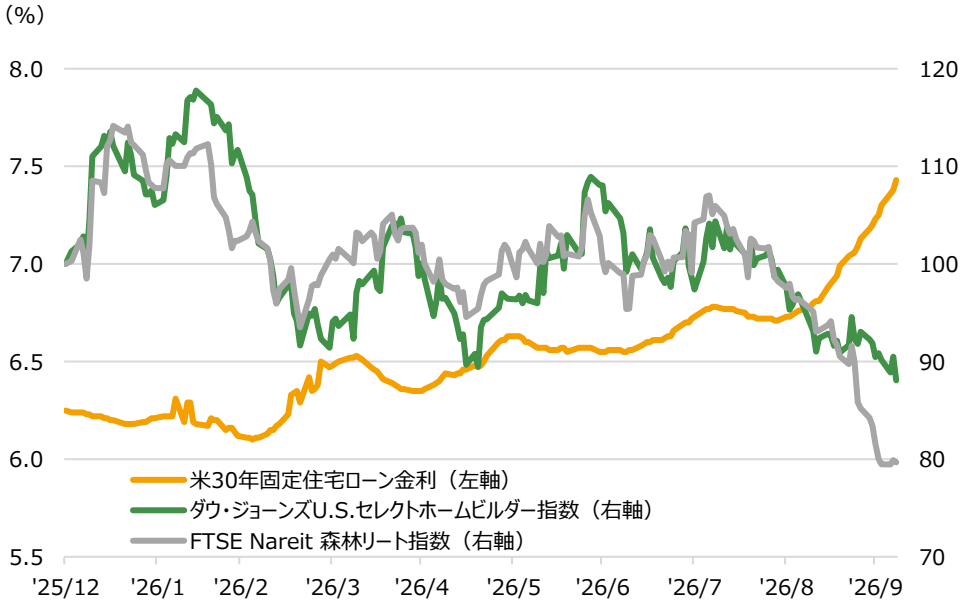
- 米国リート主要銘柄では、15日のプロロジス（産業施設）を皮切りに11月中旬にかけて7-9月期決算発表が本格化する。10月2日号ではバリュエーションには概ね足元の長期金利上昇が織り込まれているとの見解を示した。左図に示した通り、内部成長も加速傾向にあるが、今期決算では長期金利上昇が各セクターのファンダメンタルズにどのような影響を及ぼしているかが最大の注目点である。
- 変化の兆候はすでに現れている。30年固定住宅ローン金利は7%台半ばまで上昇しており、住宅購入需要の減退を背景に、住宅開発関連業種や木材供給企業である森林リートなどに業績悪化の兆しがみられる。また、一部のCMBSでは借り換えが困難となる事例も発生している。さらに、投資採算性の低下を受けて、開発計画の見直しや中止、不動産取引件数やM&Aの減少が進む可能性がある。
- 決算説明会においては、①金利上昇を受けた各社の内部成長見通し、②資本配分方針や投資計画の変化、③急速に進展する汎用AIエージェントがリートの収益機会および価値創造に与える影響、の3点を中心に多くの質問が寄せられるとみられる。

### キャッシュフロー成長は加速、利払い負担は管理可能な水準




※直近値は2026年4-6月期
※NOI（ネット・オペレーティング・インカム）は賃貸事業のキャッシュフロー
※各データは4四半期移動平均
（出所）Nareit REIT Industry Tracker

### 住宅購入需要の減退により、関連業種は痛みを抱える




※直近値は2026年10月7日
※各指数は2025年末を100として指数化
（出所）ブルームバーグ

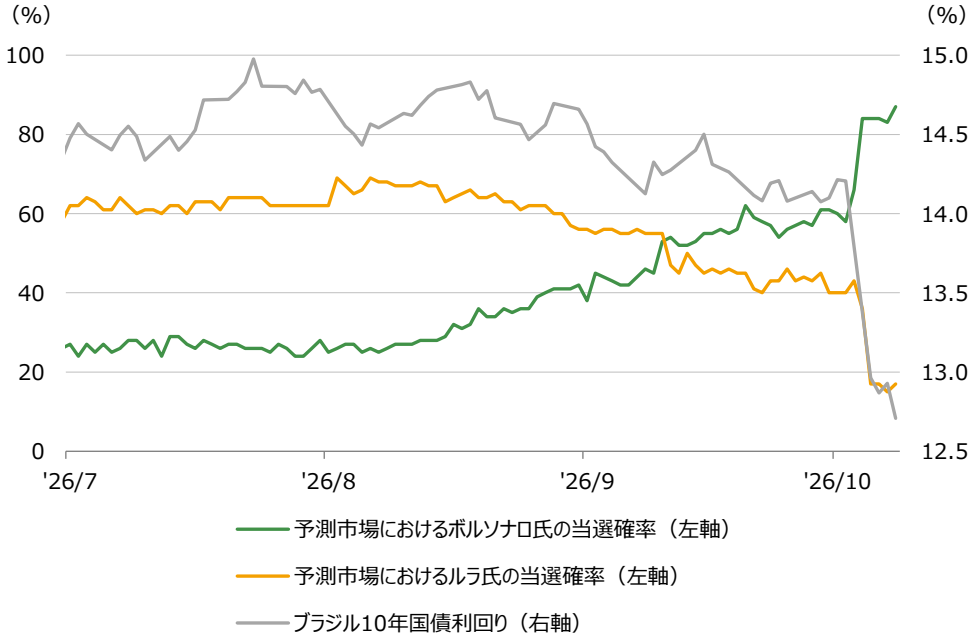
Daiwa Asset Management

# 足元のトピックス：新興国・資源国市場

## 大統領選の投票結果を受けてブラジルはトリプル高/市場予想通りにインド中銀は利上げ

- MSCI新興国株式指数は下落。各国の個別材料に左右される展開で、ブラジルや台湾は上昇した一方、中国・韓国・インドが下落した。
- 米金利の低下と原油高を背景に新興国債券・為替市場はまちまちで推移。ブラジルは債券高・通貨高が大きく進行した。
- 4日に投開票されたブラジル大統領選の得票率は、右派ボルソナロ氏が47.03%、現職左派のルラ氏が45.16%となった。いずれも過半数に届かなかったため、両者の決選投票が25日に実施される。なお、ボルソナロ氏が得票率首位となったほか、同日に実施された連邦議会選挙や州知事選挙でも右派勢力が大きく躍進したことから、右派への政権交代期待が一段と高まり金融市場はトリプル高で反応。
- インド中銀は、物価見通しの悪化や経済の堅調さを背景に約3年半ぶりとなる利上げを決定、政策スタンスを中立から「段階的な引き締め」に移行した。今後の政策は利上げか据え置きと言及、利上げ局面の期間や規模は成長・物価見通しなどに左右されると指摘した。

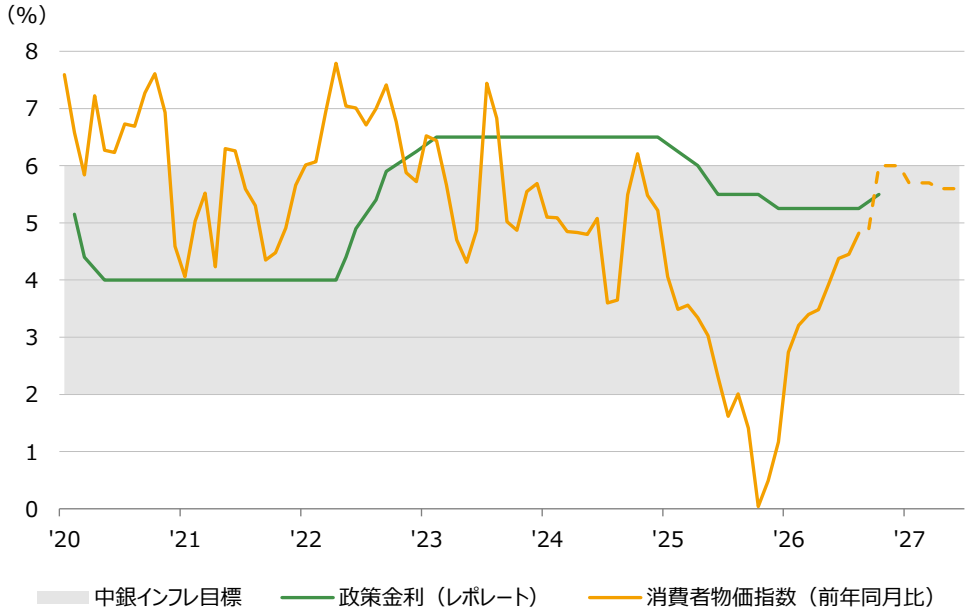
### ボルソナロ氏の優勢を受けて、ブラジル金融市場はトリプル高




※直近値は2026年10月8日

（出所）Kalshi、ブルームバーグ

### インドの政策金利及び消費者物価指数




※直近値は政策金利が20026年10月8日、消費者物価指数が同8月
※消費者物価指数の点線部は中銀の見通し

（出所）RBI、インド統計局

Daiwa Asset Management

# タイムテーブル

| | | 米国 | 日本 | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 月 | 10/12 | | 祝日（スポーツの日） | 印：9月消費者物価指数 |
| 火 | 10/13 | ｳｫﾗｰFRB理事講演 | 9月国内企業物価指数<br>9月貸出・預金動向<br>生活意識に関するアンケート調査 | IMF世界経済見通し |
| 水 | 10/14 | 9月消費者物価指数<br>ベージュブック | | 中：9月消費者物価指数<br>中：9月生産者物価指数<br>中：9月貿易統計<br>印：9月卸売物価指数 |
| 木 | 10/15 | 9月小売売上高<br>9月生産者物価指数 | 小枝日銀審議委員挨拶 | 豪：9月雇用統計 |
| 金 | 10/16 | ｳｫｰｼｭFRB議長講演 | 植田日銀総裁挨拶（内田副総裁代読） | 馬：7-9月期GDP |
| 土 | 10/17 | | | |
| 日 | 10/18 | | | |

| | | 米国 | 日本 | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 月 | 10/19 | 10月NAHB住宅市場指数 | 8月第3次産業活動指数 | 加：9月消費者物価指数<br>中：7-9月期GDP<br>中：9月小売売上高<br>中：9月鉱工業生産<br>中：1-9月期固定資産投資 |
| 火 | 10/20 | 9月住宅着工件数 | | 英：8月週平均賃金<br>中：LPR公表 |
| 水 | 10/21 | | 9月貿易収支 | 英：8月消費者物価指数<br>尼：金融政策決定会合<br>南ア：9月消費者物価指数 |
| 木 | 10/22 | | | NZ:7-9月期消費者物価指数<br>韓、比：金融政策決定会合 |
| 金 | 10/23 | 10月PMI | 9月全国CPI<br>10月PMI | 欧、英、独、豪、印：10月PMI |
| 土 | 10/24 | | | |
| 日 | 10/25 | | | |

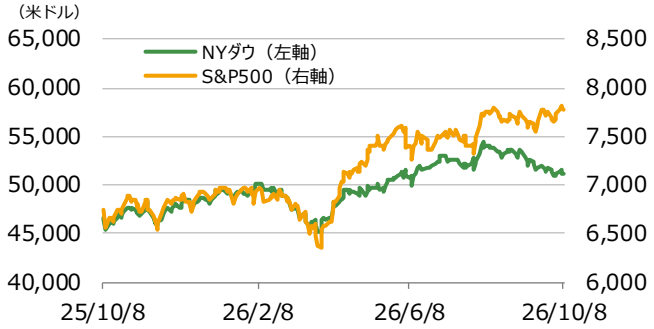
※*は当該日以降に発表を予定
※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス、加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

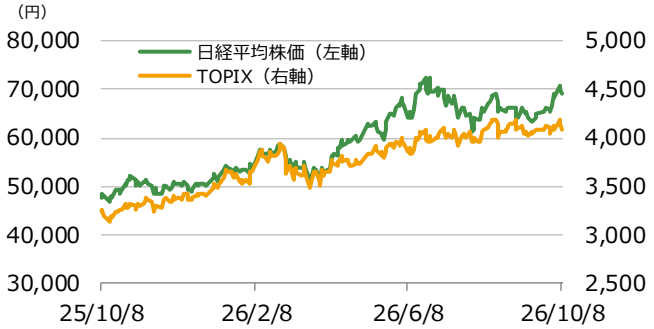
Daiwa Asset Management

# データ集｜株式

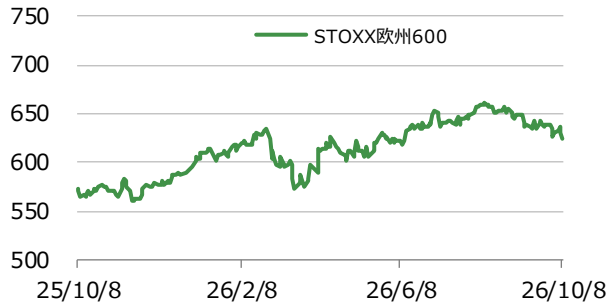
## 米国：株価指数



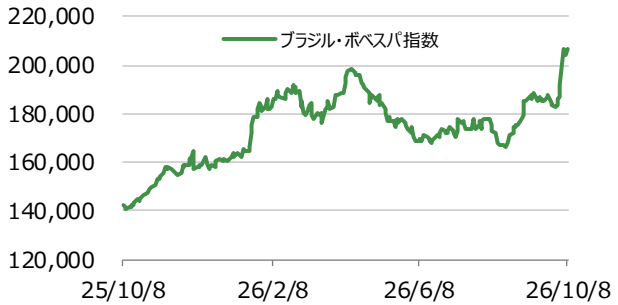

## 日本：株価指数




## ユーロ圏：株価指数




## ブラジル：株価指数



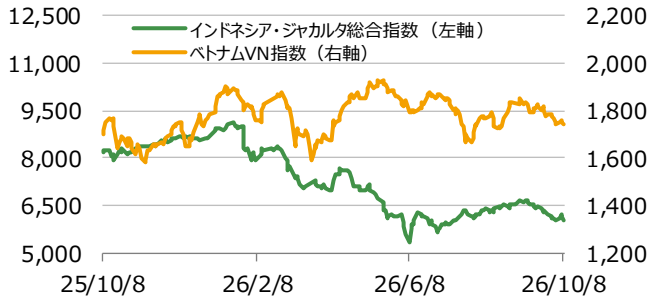

## インド：株価指数




## 中国：株価指数



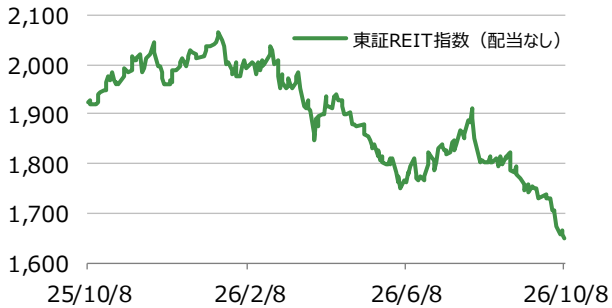

## 新興国：株価指数




## 米国：リート




## 日本：リート




※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

# データ集｜金利

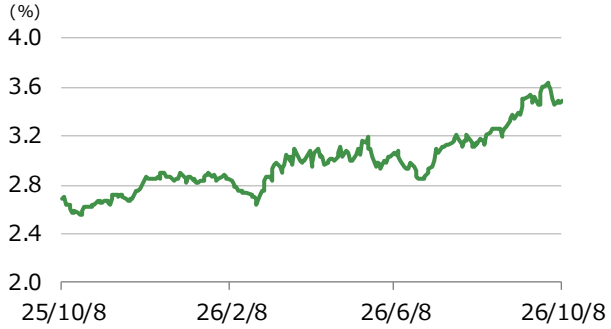
## 米国：10年国債利回り




## 日本：10年国債利回り



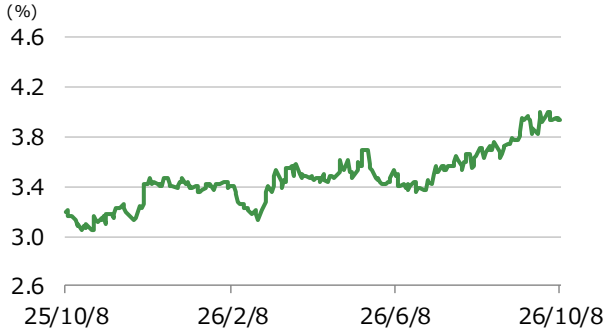

## ドイツ：10年国債利回り



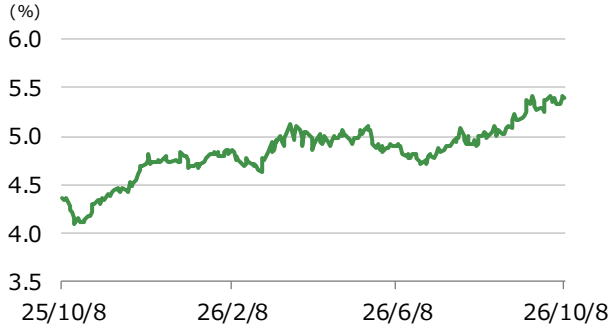

## 英国：10年国債利回り



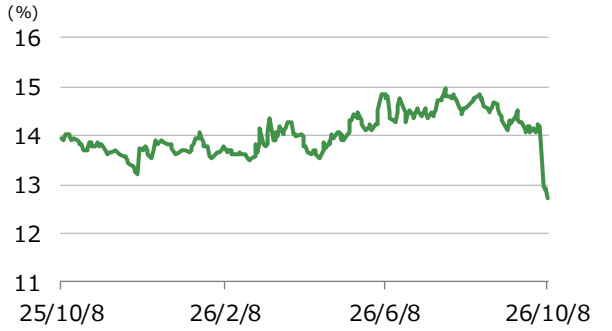

## カナダ：10年国債利回り



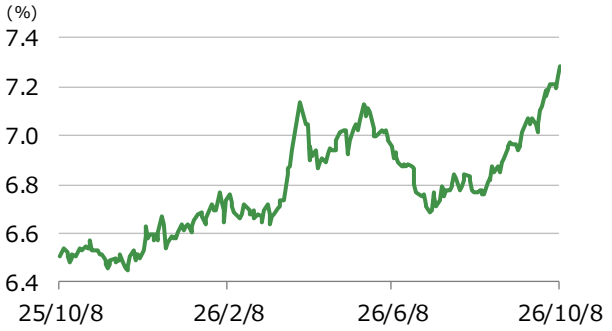

## 豪州：10年国債利回り




## ブラジル：10年国債利回り




## インド：10年国債利回り




## 中国：10年国債利回り




※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

# データ集｜為替レート1

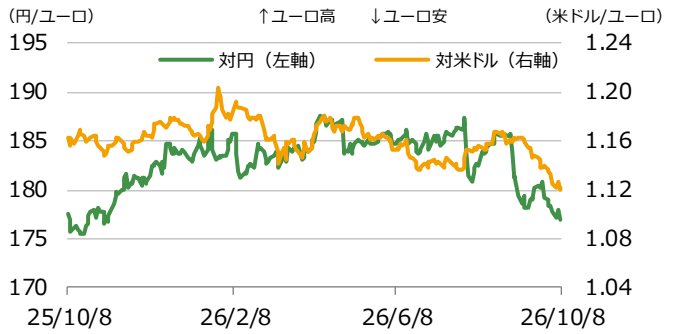
## ドル・インデックス




## 日本円



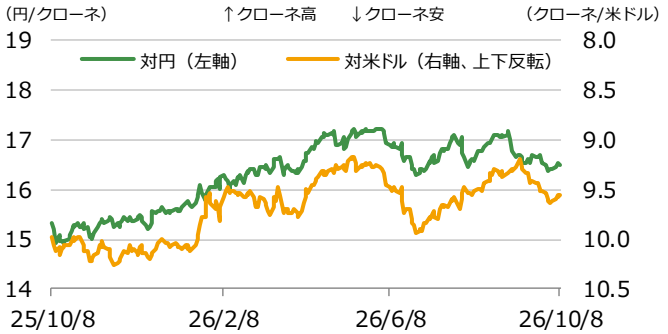

## ユーロ



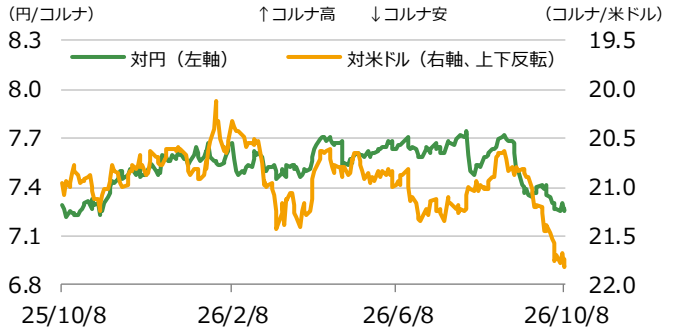

## 英ポンド



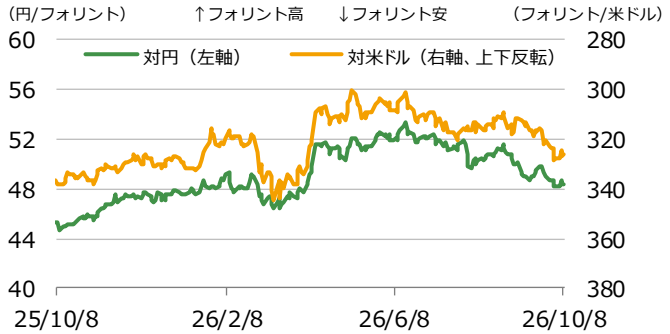

## ノルウェー・クローネ



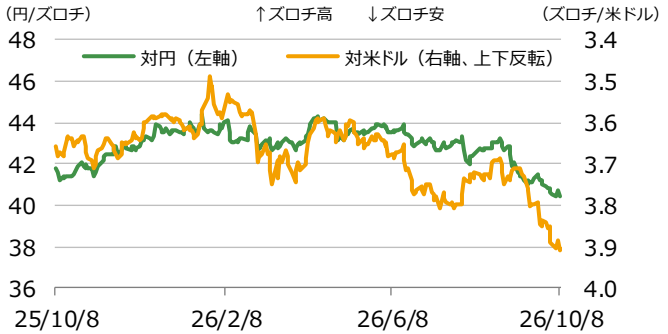

## チェコ・コルナ




## ハンガリー・フォリント




## ポーランド・ズロチ




## ルーマニア・レイ



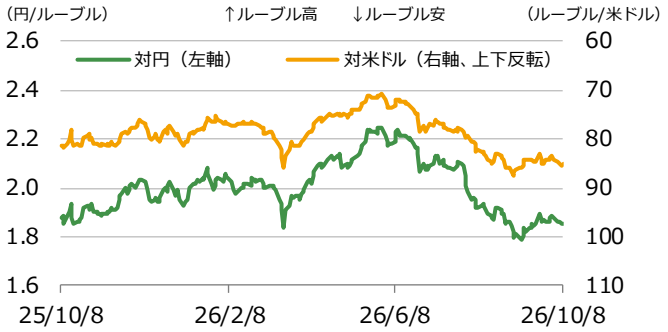

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

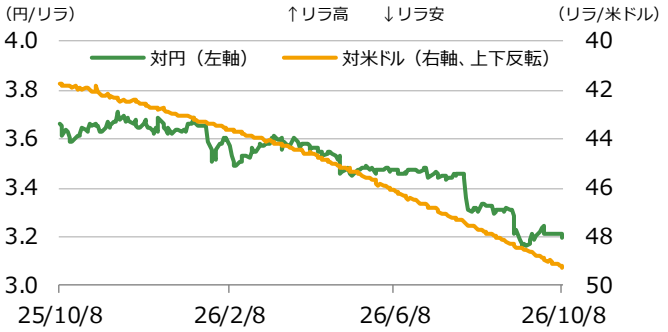
Daiwa Asset Management

# データ集｜為替レート2

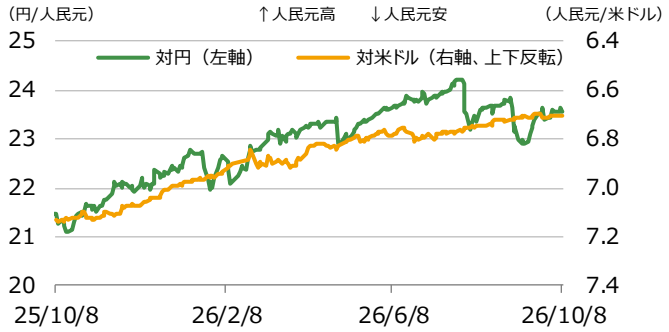
## ロシア・ルーブル



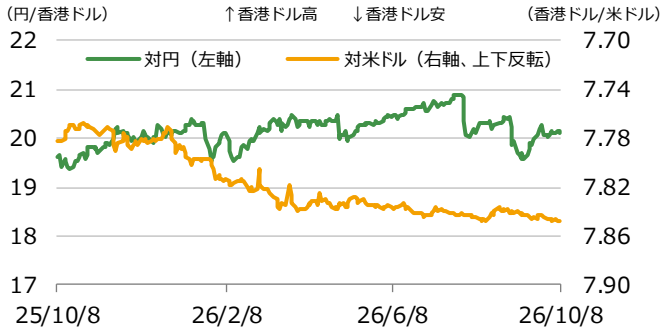

## トルコ・リラ



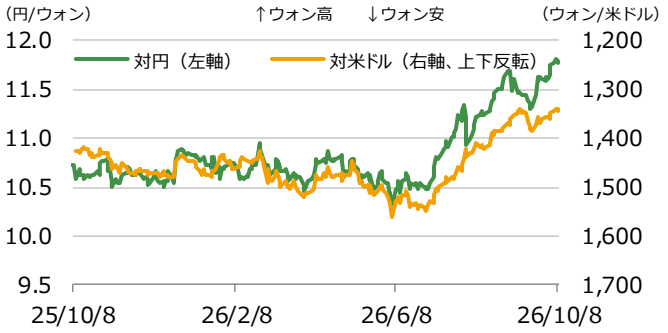

## 中国人民元



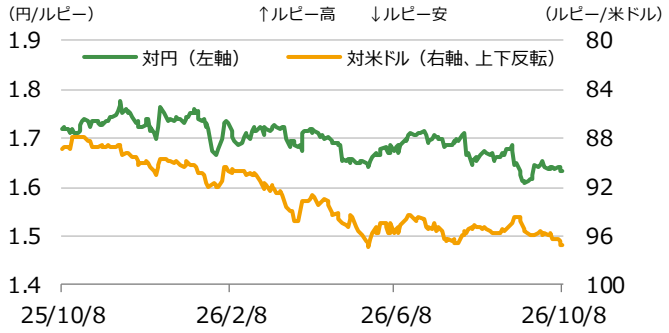

## 香港ドル



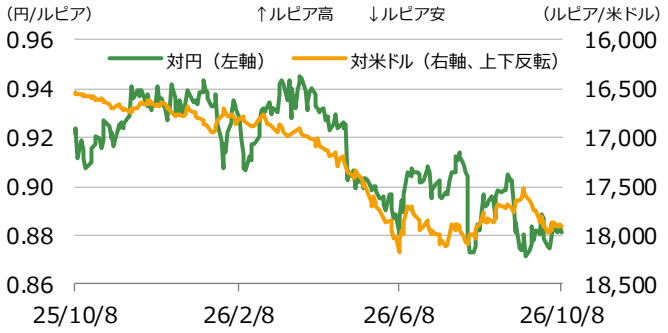

## 韓国ウォン



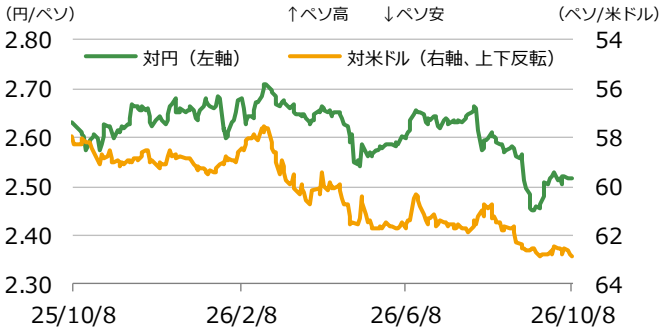

## インド・ルピー



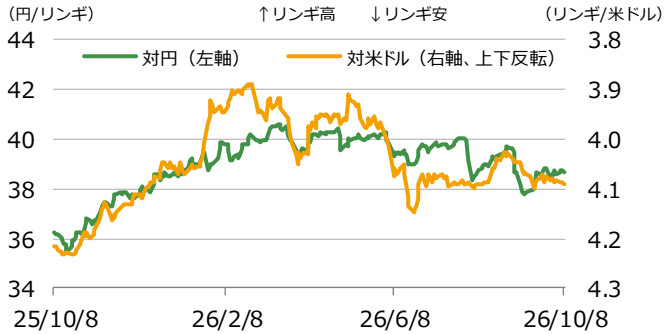

## インドネシア・ルピア




## フィリピン・ペソ




## マレーシア・リンギ




※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

# データ集｜為替レート3

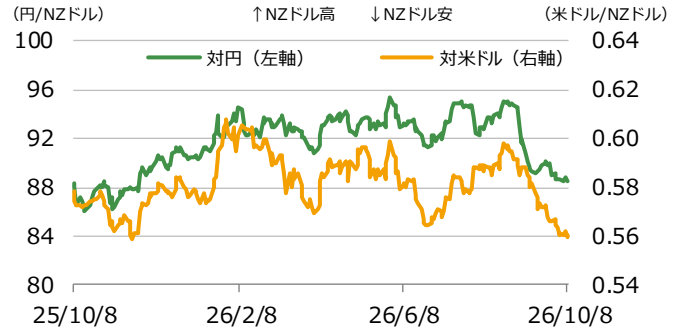
## ベトナム・ドン



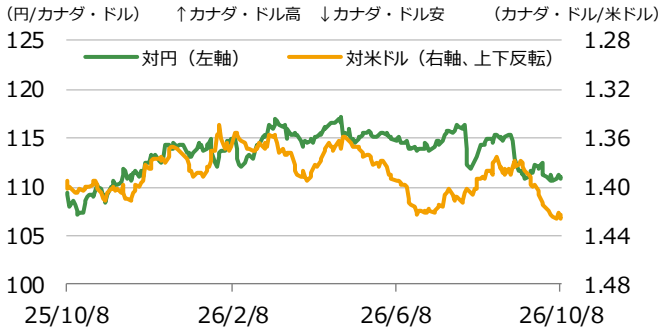

## 豪ドル



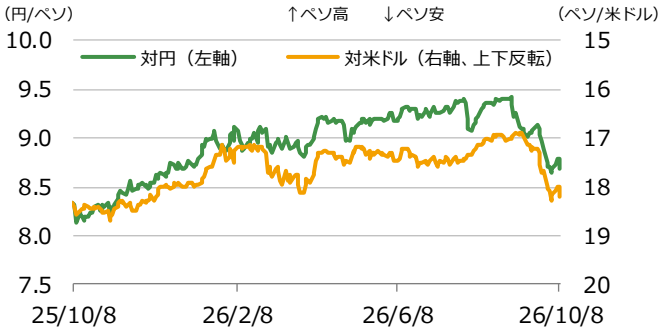

## NZドル



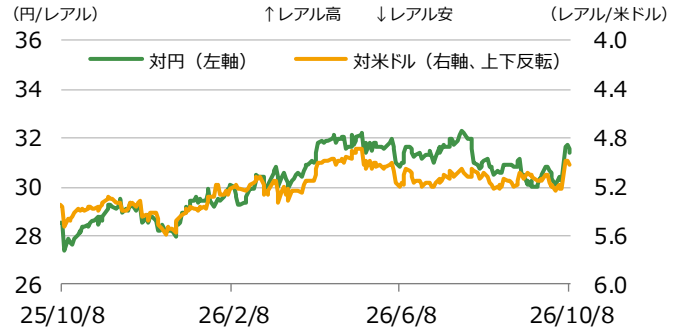

## カナダ・ドル




## メキシコ・ペソ



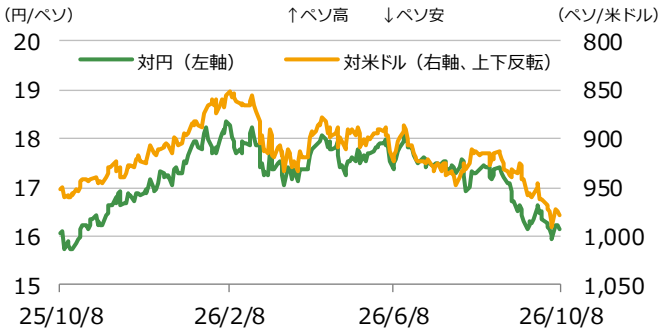

## ブラジル・レアル



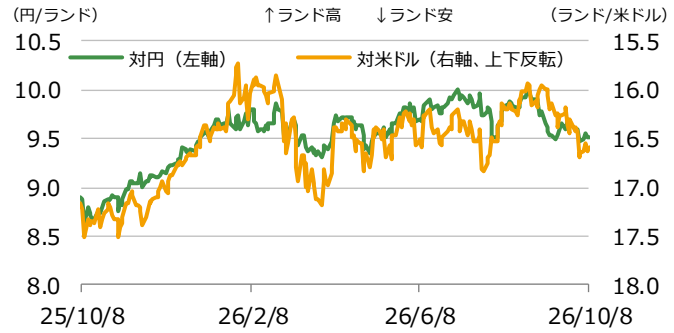

## コロンビア・ペソ




## チリ・ペソ




## 南アフリカ・ランド



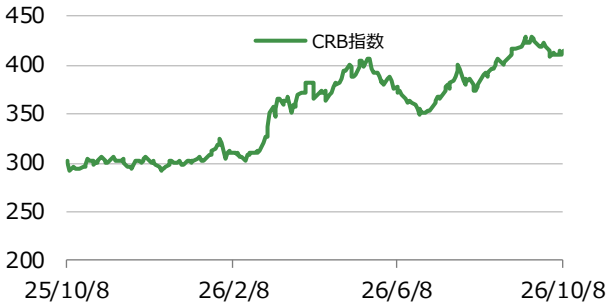

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ベトナム・ドン、 コロンビア・ペソ、チリ・ペソの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

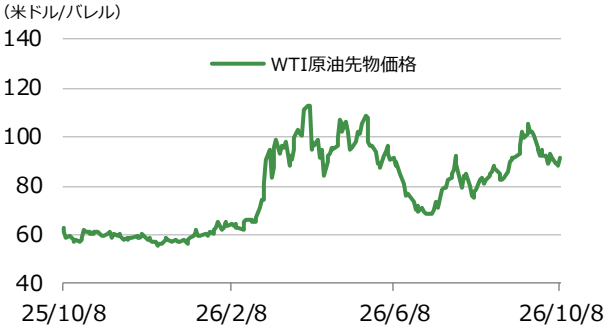
Daiwa Asset Management

# データ集｜商品

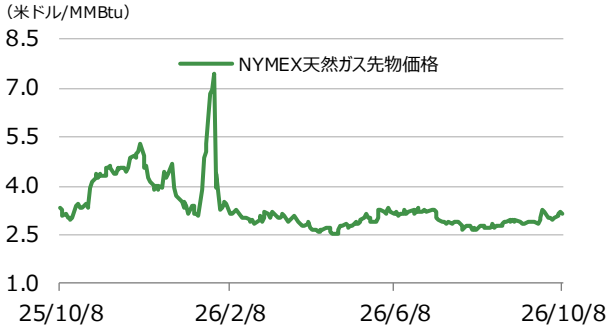
## CRB指数




## 原油




## 天然ガス



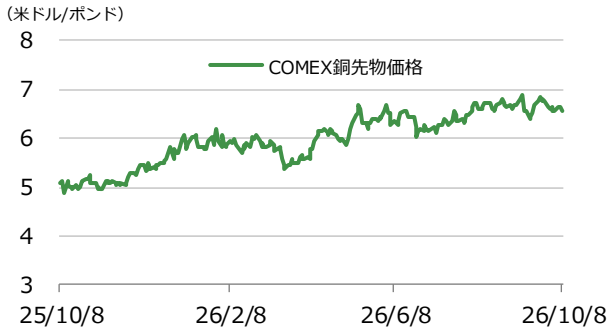

## 金



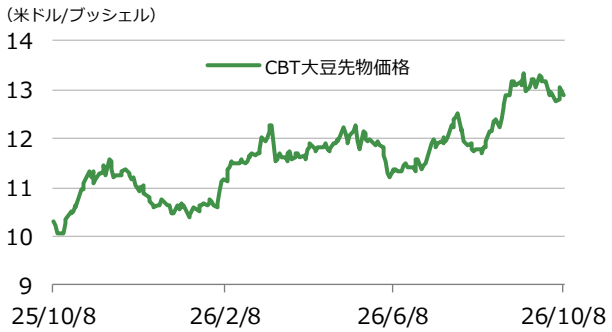

## 銀



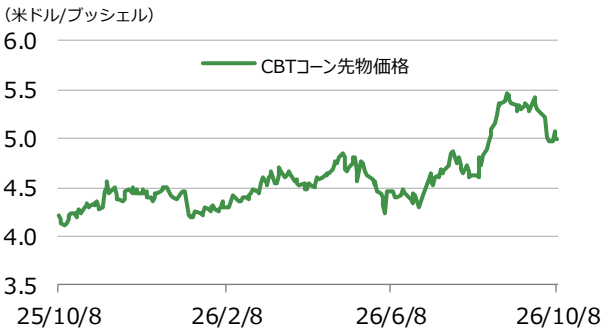

## 銅



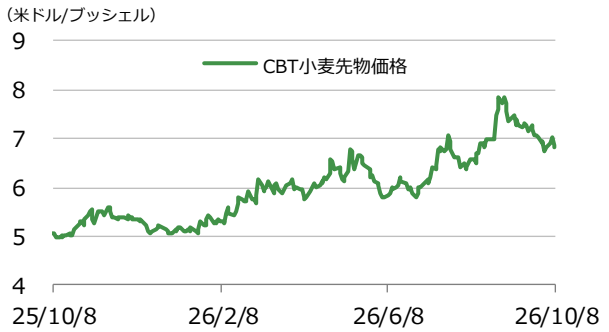

## 大豆




## コーン




## 小麦




※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

**当資料のお取扱いにおけるご注意**

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。

■当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。

■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、 BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率、 BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SOX：フィラデルフィア半導体株指数、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management